米国大統領選挙に寄せて(専務理事談話)

民主党大統領候補のハリス氏が敗北を認めたことで、共和党大統領候補のトランプ氏が再選し、 混戦の米国大統領選挙は決しました。今回の選挙に際し、米国民の民意を受けた結果として新たな 大統領が誕生することに、まずは祝意を表します。ただし、選挙戦を通じて、「団結」とは程遠い「罵 り合い」が目立ったことは残念さを拭うことができません。

さて、トランプ氏の掲げる公約を見ると、米国第一主義が1期目の任期中よりも色濃く表れているように感じます。追加関税の導入では、中国からの輸入品に一律60%、その他の国からの輸入品には一律10%の追加関税の導入を行うとし、日本からの対米輸出にとっては大きな打撃となると考えられます。愛知県経済においては、企業が米国での生産を増やす行動に出れば、直接的ないし間接的に関わる企業経営を圧迫し、県内経済への押し下げ圧力として作用します。トランプ氏の保護主義的政策が日本経済、愛知県経済に与える負の影響は深刻なものとなりかねず、当然にして中小企業経営への逆風となると考えられます。

追加関税の導入は米国経済にとってもインフレ再燃の火種となりかねません。仮にインフレが再燃すれば、米連邦準備制度理事会 (FRB) は利下げを遅らせるか、あるいは再度の利上げに転じざるを得なくなると考えられます。また追加関税の導入は貿易の停滞を通じて米国経済を悪化させることにもなるでしょう。

他方で、世界各地域の危機は深刻です。今回の大統領選挙を通じて、改めて確認された「超大国」 米国内部に内包された人々の既成政治への落胆や怒りが、孤立主義や大衆迎合主義の火をさらに焚きつけることになれば、米国自身が世界の危機を増幅しかねません。その意味で、世界は大きな揺らぎの期間に再び突入したといえます。

経済の根幹は人々の生活であり、その向上なしに社会の安定は成し得ません。そして、この基盤を支えているものが、世界各地の地域に根を張る無数の中小企業です。今回の選挙を目の当たりにした世界の指導者たちには、人々の声なき声に耳を傾け、名もなき一人ひとりの暮らしに思いを致し、連帯と包摂、公正と平和を重んじる人間が人間らしく生きることのできる持続可能な社会に向けて、「団結」をあらたにし行動することを強く求めます。

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,400名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、 地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

- 1. 名 称 愛知中小企業家同友会
- 2. 会員数 4,404 名 (2024 年 11 月 7 日現在)
- 3. 会 長 髙瀬 喜照 (たかせ よしてる) (株)高瀬金型 代表取締役社長
- 4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階

電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406

事務局長 多田 直之

報道担当(事務局次長)八田 剛、政策担当(事務局次長)池内 秀樹